

大阪・関西万博関連特別企画

開かれるアルメニアの経済ポテンシャル ～投資機会と日本とのビジネス対話の可能性～

はじめに

2025年9月4日（木）、ROTOBOは在日アルメニア大使館およびアルメニア国営投資振興機構「エンタープライズ・アルメニア」との共催で、大阪・関西万博のアルメニア・ナショナルデーに合わせて訪日した同国代表団によるプレゼンテーション「開かれるアルメニアの経済ポテンシャル～投資機会と日本とのビジネス対話の可能性～」を開催した。

コーカサスの小国であるアルメニアは、近年、IT先進国として国際的に高い評価を受けており、特にソフトウェア開発分野における人材の豊富さや、国内の発達したスタートアップ・エコシステムが世界のビジネス界の注目を集めている。

こうした中、本イベントは、日本ではまだ情報の乏しいアルメニアについて、同国の経済政策、主要産業、投資環境・誘致政策、企業情報等を広く紹介する貴重な機会となった。

本イベントの様子はオンラインでも配信され、当日の来場者と併せて総勢106人が参加・視聴した。以下、概要をご報告する。

経済成長を記録し、2025年上半期もGDP成長率5.6%を維持している。これに伴い外国直接投資（FDI）も増加しており、アルメニアの安定性、継続的改革、将来志向の経済ビジョンに対する投資家の信頼を示している。

2021～2026年の政府プログラムでは、FDIのGDP比6%への引き上げ、輸出能力強化、イノベーション主導経済の推進を目標とし、投資環境の整備を進めている。また、高度な技能を持ちコスト競争力のある労働力を背景に、アルメニアは長期的投資先として魅力を増している。

現在の優先分野は、ICT・ハイテク産業、再生可能エネルギー、製薬、先端食品加工、観光等で、すでに実績ある分野でもある。Synopsis、NVIDIA、AMD、Broadcom、Siemens、IBM、Microsoft等の国際的な企業が研究開発拠点をアルメニアに設置している。

具体的な協力事例として、本年、群馬県にアルメニア発祥の「TUMOセンター」が開設され、両国の新たな協力の象徴となった。また、再生可能エネルギー分野では、日本企業がアルメニアでのビジネス機会を模索している。

1. オープニング

(1)「アルメニアの経済ビジョン2030: 戦略的成長、地域統合、日本との二国間協力の機会」

ゲヴォルク・パボヤン アルメニア共和国経済大臣

経済発展の転換点にあるアルメニアは現在、輸出志向かつイノベーション主導型の経済を構築するという目標を掲げている。2022年は12.6%、2023年は8.3%、2024年には6%超の経



G.パボヤン経済大臣

「開かれるアルメニアの経済ポテンシャル」プログラム

時間	プログラム
10:00-10:10	<p>【オープニング】</p> <p>◇日本側主催者開会挨拶: 鈴木 恭一(一社)ROTOBO専務理事</p> <p>◆アルメニア側開会挨拶: ゲヴォルグ・パポヤン アルメニア共和国経済大臣 「アルメニアの経済ビジョン2030: 戦略的成長、地域統合、日本との二国間協力の機会」</p> <p>◇日本側来賓挨拶: 辻阪 高子 経済産業省審議官(通商戦略担当)</p>
10:10-11:00	<p>【第1部: 成長とパートナーシップの促進: アルメニアの優先分野と日本との協力の事例】</p> <p>◆アルメニア側基調報告: ゴハル・アバジヤン エンタープライズ・アルメニア CEO 「エンタープライズ・アルメニア: 投資プライオリティ促進とグローバルパートナーシップ構築」</p> <p>◇日本側報告1: 中島 香里 榊駒井ハルテック 環境インフラ本部 理事 「アルメニアのマイニング企業及び山岳地帯のための電力自給マスタープラン調査」</p> <p>◆アルメニア側報告2: リア・アピキヤン エンタープライズ・アルメニア投資促進・対外関係マネージャー 「成長をけん引するイノベーションとサステナビリティ: 外国投資誘致に向けたアルメニアの重点産業と国家支援策」</p> <p>◇日本側報告2: 鈴木 憲貴 群馬県産業経済部 戦略セールス局 eスポーツ・クリエイティブ推進課 クリエイティブ人材育成室 補佐(TUMO係長) 「アルメニア「TUMOセンター」アジア初・群馬への導入について」</p>
11:00-11:15	コーヒーブレイク/ネットワーキング
11:15-11:55	<p>【第2部: アルメニア企業プレゼンテーション】</p> <p>◆アルメニア側報告1: クリス・シャヒニヤン TUMOインターナショナル 代表 「国境を越えるイノベーション: TUMOモデル」</p> <p>◆アルメニア側報告2: ダヴィト・エレミヤン エレミヤン・グループ 創設者/社長 「エレミヤン・グループと共に種から食卓へ: アルメニアの持続可能な成長とパートナーシップへの貢献」</p> <p>◆アルメニア側報告3: ホヴァネス・カラペチャン チーム・テレコム・アルメニア 主任電力技師 「チーム・エナジーが開くアルメニアの経済ポテンシャル」</p> <p>◇日本側コメント: 浅元 薫哉 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部欧州課 主幹</p>
11:55-12:00	閉会

さらに、「平和の交差点(Crossroads of Peace)」構想では、アルメニアの地理的条件を活かし、欧州とアジアを結ぶ安全で信頼性の高い物流・経済拠点を目指している。

アルメニアは日本を単なる貿易・投資パートナーとしてだけでなく、「精密さ」「革新」「長期的ビジョン」といった価値観を共有する国として位置付けている。本日のイベントは、具体

的な協力機会を開拓し、新たな協力の扉を開く場となる。アルメニアは小国ではあるが、戦略的立地、優秀な人材、大胆な経済ビジョンを有しており、日本とともにこれらの強みを結集してサクセスストーリーを築いけると確信している。今後の建設的な対話を楽しみにしている。

(2) 日本側来賓挨拶

辻阪 高子

経済産業省通商政策局審議官(通商戦略担当)

アルメニアは銅やモリブデン等の豊かな資源に加え、再生可能エネルギーやIT、スタートアップ分野でも著しい成長を遂げており、大きな経済ポテンシャルを有している。本年2月、両国間のビジネス促進に向けて「日本アルメニア投資環境整備ネットワーク」が設立され、両国経済関係のさらなる発展に向けた重要な一歩となった。この枠組みが、両国企業の連携を具体的な成果へと結びつける基盤になることを期待している。

経済産業省は、両国間の具体的な協力案件として、駒井ハルテックによるアルメニアの鉱山への風力発電・電化設備導入を支援している。今後も、再生可能エネルギーを始めとする様々な分野で協力を強化し、両国の持続可能な成長の実現に向けて取り組んでいく。

大阪・関西万博のアルメニア・パビリオンで展示されている「TUMO」は、若い世代の創造性とデジタル技術を育む取り組みで、IT教育のロールモデルとして世界的に高い評価を受けている。本年7月には群馬県に「TUMO」の拠点が設立され、石破首相も現地を視察された。「TUMO」を通じて、人材育成やIT開発分野で協力が一層進展することを期待している。

政府としても、日本企業が安心してアルメニアで事業展開できるよう支援を行っていく。

本日のイベントが、アルメニアの経済ポテンシャルを実感し、両国経済関係のさらなる発展に向けた契機となることを心から願う。

2. 第1部：成長とパートナーシップの促進：アルメニアの優先分野と日本との協力の事例

(1)「エンタープライズ・アルメニア：投資プライオリティ促進とグローバルパートナーシップ構築」

ゴハル・アバジャン エンタープライズ・アルメニアCEO

日本とのパートナーシップは、1992年以降、耐震対策や地方開発、100を超える地方プロジェクトへの日本からの支援に始まり、2015年の在アルメニア日本大使館開設と2024年の租税条約締結によりさらに強化された。また、本年は群馬県高崎市に「TUMO Gunma」が開設されたことで人的交流も深まり、いよいよ次の段階へと発展する準備が整ったと確信する。

現在、アルメニアは転換期を迎えている。平和の確立、改革の前進、地域で最も高い成長率の達成を実現したアルメニアは、「安定性」「信頼性」「透明性」という長期的協力に不可欠な価値を提供している。日本の掲げる「Society 5.0」、すなわち社会課題の解決と持続可能な成長を両立する理念とも深く共鳴する。我々は「知識基盤型経済」の構築、DXの推進、将来を見据えた産業育成に取り組むとともに、日本発祥の「カイゼン」の哲学に学び、産業発展に活かしていきたい。

アルメニアは、欧州・アジア・中東の交差点に位置し、15億人超の地域市場に接続している。平和合意の進展により、輸送、インフラ、エネルギー、テクノロジー等の分野で新たな機会が生まれ、信頼できる地域ハブとしての地位を確立した。2024年のGDPは2,585億ドルで、1人当たりGDPは8,500ドルに達した。

投資において最も重要なのは信頼と安定性である。アルメニアの近年の歩みは民主的改革によって特徴づけられ、2018年の「ピロード革命」により制度を強化し、透明性の高い統治基盤を築いた。その成果は明確で、「トランスペアレンシー・インターナショナル」の汚職認識指数では180カ国中63位に上昇し、データベース「ナンベオ」の2025年のランキングでは、147カ国中8番目に安全な国と評価された。

投資先としての魅力は、(1) 高度な教育と技術力を備えた人材、(2) 世界平均を上回る成長を示す経済の安定性、(3) EUとの包括的強化パートナーシップ協定や日本、米国、カナダ、ノルウェー、スイスとのGSP特惠制度による市場アクセス、(4) 戦略的投資家向けの財政・金融政策や優遇措置、の4点にある。

アルメニア経済は安定成長を維持し、2024年のGDP成長率は5.9%と、IMFと政府の予測を上回った。インフレ率も2～3%に抑制され、予測可能で規律ある投資環境を維持している。2024年の輸出は前年比50%超の増加で130億ドルを突破、貿易総額は前年比41%増の410億ドルとなった。中東・欧州・アジアと貿易関係を築き、地域と世界を繋ぐ信頼の架け橋として機能している。

国際的評価も向上しており、経済自由度は184カ国中57位、投資自由度は27位、スタートアップ・エコシステムは54位で中央アジア等地域において5年連続1位となった。グローバルイノベーション指数は63位、S&PとフィッチはBB-、「ムーディーズ」はBa3の格付けを付与している。アルメニアはWTOやユーラシア経済連盟(EAEU)の加盟国で、EUとの包括的強化パートナーシップ協定、ベトナム・シンガポール・UAE・イラン等との自由貿易協定、43カ国との投資条約、52カ国との二重課税回避協定により、投資家に安定した国際市場へのアクセスを提供している。



G.アバジャン エンタープライズ・アルメニアCEO

法制度も透明性が高く、外国投資家は業種制限なく100%出資可能で、国内投資家と同等の待遇を受けられる。会社設立は完全デジタル化され、登録は1～2日で完了する。利益の外国送金も自由で、為替規制はない。税制も国際的競争力を備え、法人税は18%、所得税は20%、配当税は5%、さらに、国内3つの自由経済特区では、法人税・付加価値税・関税・配当税が免除される。輸出には付加価値税の全額還付、戦略的プロジェクトには所得税の免除、地方・国境地域では追加の優遇が設けられている。

インフラ面でもデジタルとエネルギー両方のニーズを支えている。ブロードバンド普及率は97%で、信頼性の高い通信環境を確保し、多様なエネルギーミックスと競争力のある電力コストにより、企業活動の効率性を高めている。

最後に、生活の質もアルメニアの強みである。手頃な生活費、安全性、快適さを兼ね備え、ビジネスだけでなく、快適に暮らし、創造し、成長できる国である。

(2)「アルメニアのマイニング企業及び山岳地帯のための電力自給マスタープラン調査」

中島 香里 (株)駒井ハルテック
環境インフラ本部理事

当社は橋梁・鉄骨メーカーとして100年以上にわたり日本の社会インフラを支えてきた。現在は橋梁・鉄骨・環境の3事業を柱としている。環境事業本部では、中型風力発電機の開発・

製造を行い、唯一の日本製風力発電機として販売している。世界では、風力発電機の大型化が進む一方、当社の製品は中型で、離島や交通インフラが整わない山岳地域、工場の自家発電や独立電源地域等、大規模設備が難しい環境でも導入可能である。特徴は、優れた輸送性と据付工事の利便性で、重機が確保しにくい遠隔地や離島への設置も可能である。また、台風仕様であることも特徴で、世界標準の70m/sを超える91.2m/sの耐風速を備えた設計となっている。気候変動による台風の大型化・強化にも対応できるよう取り組んでいる。

導入事例として、三重大学では風力・太陽光・ガス・蓄電池を組み合わせたハイブリッド自家発電システムを構築した。安定した電力供給と環境負荷低減を両立し、分散型エネルギーの実証モデルとなっている。また、フィリピンのロンブロン島では風力と太陽光による再生可能エネルギー100%の工場電力供給を実現。余剰電気をEVバイクのバッテリー充電に活用している。さらに、経済産業省の支援により、マイナス50度仕様の風力発電機を開発し、ロシアの北極圏でマイクログリッド型電力供給システムを構築した。現在は沖縄県宮古島で台風仕様風力発電機のTypeテストを実施中である。

アルメニアでは、主電源の原子力、水力、天然ガスの輸入依存度が高いため、再生可能エネルギーの拡充や電力インフラの改善が進められている。こうした中で当社は、経済産業省の支援のもと、アルメニア最大の鉱山会社ZCMC社(世界有数のモリブデン鉱山を有するアルメニア最大の鉱山会社)と協業し、再生可能エネルギーによる鉱山向け電力供給システム構築を目指している。対象地は、アルメニア南部のカジャラン地域で、イラン・トルコと国境を接する戦略拠点である。当社はこの地に、風力発電と太陽光発電を組み合わせたハイブリッド電力供給システムの導入を目指しており、本年

5月には現地で視察を行った。計画の第一段階では、ZCMC社の鉱山における電力需要の約20%を賄うモデルケースを構築し、風力、太陽光、EV重機を組み合わせたハイブリッド供給システムにより、余剰電力をEV充電に活用する仕組みを導入する。このモデルを、アルメニアの他の鉱山や企業・工業施設への普及、周辺地域への展開にも活かせるよう進めていく。FS(事業化可能性)調査は来年2月に完了予定であり、両国政府の支援のもと、着実にプロジェクトを推進していきたい。

(3)「成長をけん引するイノベーションとサステナビリティ:外国投資誘致に向けたアルメニアの重点産業と国家支援策」

リア・アピキャン エンタープライズ・アルメニア 投資促進・対外関係マネージャー

アルメニア政府が重点的に推進する主要産業をご紹介します。

ハイテク産業 アルメニアは「IT立国」として急成長しており、1,200社以上のテック企業が数十億ドル規模の収益を生み、サービスを世界中に輸出している。何万人もの熟練した専門人材を雇用しており、40%は女性である。成長するテック分野はイノベーションと長期的成長の原動力である。その基盤にあるのは教育で、高等教育機関に加え、TUMO等の非公式教育ブ



L.アピキャン 投資促進・対外関係マネージャー

プログラムが若者の活躍を支えている。さらに、Fast Foundation、COAF、Microsoft Innovation Center等のインキュベータも研究開発を後押しし、2022年以降、500社以上の外国企業がアルメニアに進出した。また、アルメニアには2つの旗艦プロジェクトがある。1つは「エンジニアリング・シティ」で、先端製造、バイオ医療研究、ロボティクス、AI半導体等のクラスターを形成している。もう1つは、NVIDIAとFirebirdの協力によるAIスーパーコンピューティングセンターの設立である。他にも国際的な企業の進出や国内でのユニコーン企業の誕生も見られ、政府は新規雇用、再教育、研修への所得税還付や、研究開発に対する助成金制度等の支援策を整備している。

観光 ホテル、カルチャー／アドベンチャーツーリズム等にポテンシャルがある。アルメニアにはユネスコ世界遺産が3カ所もある。官民連携して、年間を通じた観光を推進しており、ワインツーリズムも勢いを増している。交通面では、オープンスカイ政策を採用し、ズヴァルトノツ、ギュムリ両空港の利用客が増加。70カ国以上とビザ免除、50カ国以上との電子ビザ制度を実施している。

農業 豊富な水資源と土地を活かし、畜産と園芸が発展している。アララト、アルマヴィルを中心に輸出も盛んで、国家支援プログラムで、淡水ザリガニ養殖、温室生産等を支援している。

製薬産業 国内23企業が3,000品目以上を製造し、GDPへの貢献は2,640万ドルとなっている。臨床試験やジェネリック医薬品開発への補助金や還付制度もある。

製造業 繊維や食品加工を中心に、インフラ投資コストの還付等の支援を実施している。経

済的に複雑な製品の生産では、総費用の最大35%が還付される。人材・コスト両面で高い競争力を持つ分野である。

エネルギー分野 再生可能エネルギーの目標を達成しており、特に太陽光で成果を上げている。今後は蓄電ソリューションの導入も進め、外国投資の好機となる。ルサケルト・バイオガスパラントや「エンジニアリング・シティ」等は官民連携の成功事例で、今後もエネルギー、インフラ、医療、教育、廃棄物等の分野で官民連携を推進する。

エンタープライズ・アルメニアは政府と投資家を繋ぐワンストップ機関であり、事前調査から許認可、投資後のフォローまでを包括的に提供する。アルメニアは変革をもたらすパートナーシップを求めており、我々はそれを支援する。

(4)「アルメニア『TUMOセンター』アジア初・群馬への導入について」

鈴木憲貴 群馬県産業経済部戦略セールス局
eスポーツ・クリエイティブ推進課
クリエイティブ人材育成室補佐 (TUMO係長)

アルメニアと日本の協力の実例として、アルメニア発のTUMOセンターがアジアで初めて群馬県に導入された。TUMOセンターは、アルメニアで創設されたデジタル人材育成施設で、世界水準のデジタル技術や芸術分野の講座を中高生に無料で提供している。TUMOの理念は、生徒のオリジナリティや個性、創造性を重視することである。専門知識や技術等のハードスキルと、コミュニケーション能力やリーダーシップ、創造性等のソフトスキルの両面を育む学習モデルを展開している。

学習者の6割がオンラインでのセルフラーニング、4割がセルフラーニング終了後に受講者同士で集まり行うワークショップで学んでいる。また、外部講師を呼んで行うラーニングラボも実施。初心者体系的に中級レベルまで導く仕組みとなっている。

「TUMO Gunma」は、群馬県高崎市のコンベンションセンター「Gメッセ群馬」に開設され、約1,500㎡の広さの施設に160台のPCを完備する。「TUMO Gunma」では8つの分野を学ぶことができ、現在はプログラミングやゲーム開発、3Dモデリングが人気である。

6月1日のオープニングセレモニーには、アルメニアからTUMOセンター設立者やCEO、CDOらが出席し、山本群馬県知事、河野太郎前デジタル大臣の他、国会議員、企業および学校関係者等約170名が参加し、盛大に開催された。7月19日に正式にセッションが開始。これまでに、石破総理や平デジタル大臣等の政府関係者も視察に訪れており、日本でも注目の施設となっている。

アルメニアでは、セルフラーニング専用施設「TUMO Box」が国内各地に設置されており、群馬県でも、2026年に伊勢崎市で導入予定である。「TUMO Box」でセルフラーニングを受講し、高崎市の「TUMO Gunma」でワークショップを実施する仕組みを整える。また、県独自の施設「tsukurun」は、小中高生を対象にTUMOと同様の分野を無料で学べる施設で、講師がマンツーマンで、生徒をゼロから専門人材に育成することを目指す。一方、「TUMO Gunma」は、中高生を対象に、国際的評価の高いプログラムで、複数分野のゼネラリストを育成する。「tsukurun」と「TUMO Gunma」の両輪で、日本一のデジタルクリエイティブ人材輩出県を目指す。県内のどこに住んでいても、無料でアクセスできる環境整備を進めるとともに、「TUMO Gunma」を日本とアルメニアの友好の象徴として、今後も共に歩んでいきたい。

第2部：アルメニア企業プレゼンテーション

(1)「国境を越えるイノベーション：TUMOモデル」

クリス・シャヒニャン

TUMOインターナショナル代表

TUMOは社会的影響を目的としたプロジェクトで、12～18歳を対象に、テクノロジーからデザインまで幅広い教育プログラムを「無償で」提供する放課後プログラムであり、世界中の子供が平等にアクセスできる。

TUMOで学べる14分野は、半分がテクノロジー、半分が絵画・映画製作・音楽等のデザイン関連である。学習モデルは、(1) コーチ指導のもと約20名のグループで進めるセルフラーニング、(2) 業界経験者が指導するプロジェクト型ワークショップ、(3) NASAやGoogle、Microsoft等の国際的専門家が指導するラーニングラボの3段階で構成される。これらを支え

るソフトウェアは、2009年に独自開発したもので、個々の学習状況を最適化し、1年先までの学習計画を可視化できる。現在、特に注目しているのはAIである。若者が安全かつ適切にAIを活用できるよう、AI学習コーチの開発や、既存の13の学習分野へのAI導入、生成AIに特化した14番目の学習分野の新設を進めている。

アルメニア国内には現在、7つのセンターと40の「TUMO Box」がある。2029年までに16のハブと110の「TUMO Box」を整備し、8万人の若者にサービスを提供する計画である。国際展開も進み、欧州を皮切りに、アジア初拠点として群馬県にも開設、続いて北米初のロサンゼルスにも開設予定である。プエノスアイレスやルワンダにも拠点をもち、多様性と包括性を高めつつ教育の質向上を図っている。これらの拡大は、河野太郎前デジタル大臣やメルケル元ドイツ首相等著名な方々の支援と、KfW（ドイツ復興金融公庫）や米国のカリフォルニア州、ロサンゼルス市等のパートナーにより実現した。

ターボインターナショナルによると、TUMO学習者は、同年代よりも学業成績が高く、特に数学分野で優れ、大学進学後も高賃金のIT・デザイン関係の職に就く傾向がある。また、頭脳流出の抑制にも寄与しており、国外ではなく、国内でチャンスを求める若者が増えている。TUMOは人生を変える学びの機会をアルメニアから世界へ広げるべく、各国パートナーと共に取り組んでいきたい。



C.シャヒニャン TUMOインターナショナル代表

(2)「エレミャン・グループと共に種から食卓へ：アルメニアの持続可能な成長とパートナーシップへの貢献」

ダヴィト・エレミャン

エレミャン・グループ 創設者／社長

エレミャン・グループは2006年に創業し、当時まだ発展途上であったアルメニアの外食産業の成長を目指して歩み始めた。現在では、独自コンセプトによる19のレストランを運営し、農業や職業教育の分野にも事業を拡大している。当社の原点はホスピタリティにある。アルメニア料理、ヨーロッパ料理、イタリア料理、ステーキハウス、ファストフード、ファインダイニング等、多彩な業態を展開してきた。最新の取り組みとして、今年4月にエレバンに日本食レストラン『かがやき』をオープンした。開業準備では多くの困難があったが、アルメニアと日本共通する「おもてなしの心」と「伝統への敬意」、「郷土料理への深い愛情」という価値観が成功を支えた。

また、当社は農業分野にも積極的に投資している。2017年には専門人材と高品質原材料の不足を課題と捉え、農業・畜産・乳製品分野へ進出。2019年には自社レストラン向けに牛舎、豚舎、乳製品工場を開設した。当時は高品質な乳製品が市場に少なかったため、レストランへの安定供給を目的としていた。しかし、2020年のパンデミックにより店舗が一時閉鎖され、牛乳の余剰在庫が発生。これを期に、独自ブランドで市場に参入し、消費者から高い評価を得た。

この成功を受けて事業を拡大する中、アルメニアにおける酪農産業内のギャップに気づいた。2023年にはアルメニア政府およびユーラシア開発銀行と連携し、総額5,000万ドルを投じて第2農場を開設。「Seed to Table（種から食卓まで）」の理念のもと、飼料生産から牛の飼育・自動搾乳・加工包装まで一貫管理し、国際基準FSSC22000認証を満たす製品を提供している。



D.エレミヤン エレミヤングループ社長

教育分野も重要な柱である。アルメニアには、ホスピタリティ分野に特化した専門教育機関がなかったため、2019年に英国オックスフォード市立カレッジと提携し、アルメニア初の料理ホスピタリティアカデミーを設立した。65以上のプログラムを通じ6年間で2,500人以上を育成。卒業生の約3割が当社で、残りは国内外のレストラン業界で活躍している。

最後に、アルメニアの農業・畜産・乳製品分野には大きな未開拓の可能性があることを強調したい。現在では、畜産と酪農の生産性が低く環境負荷も大きいですが、当社の農場では近代的手法により従来の10倍以上の生産性を実現し、経済的・環境的双方の利益を生み出している。

(3)「チーム・エナジーが開くアルメニアの経済ポテンシャル」

ホヴァネス・カラペチャン

チーム・テレコム・アルメニア 主任電力技師

チーム・エナジーはチーム・ホールディングの一部門で、アルメニアのエネルギーインフラ拡張を目的とした戦略的事業体である。持続可能な発電と長期的なエネルギー安全保障に重点を置き、変化するアルメニアのエネルギー市場で重要な役割を果たすことを目指している。現在は、(1) 再生可能エネルギー発電、(2) 自由化された電力市場での電力供給、(3) EV

充電ステーションの設置・運営の3事業を展開する。

当ホールディングの再生可能エネルギーに関する設備は、屋上太陽光発電59棟、小規模水力発電所、高効率太陽光発電システムを備えた太陽光発電所1基があり、より強力な発電所開発も進行中である。2027年までに、総消費エネルギーの約85%を再生可能エネルギーで賄うことを目指している。チーム・エナジーは、全国規模でEV充電ステーション網を拡張し、自治体での活用も促進している。同時に、自由化電力市場にも参入し、競争力ある電力供給者としての事業も展開している。この二重モデルにより、長期的な持続可能性と短期的な市場変動対応力を両立している。チーム・エナジーは、大型DC充電ステーション32基、AC充電ステーション63基を有し、アルメニア市場でのシェアは約8割を占め、継続的かつ迅速な拡張が行われている。また、当ホールディングは、全体的なエネルギー消費削減と環境負荷最小化にも取り組んでおり、特に、テレコム・アルメニアでは、2029年11月1日までにCO2排出量を、2023年比で85%削減する目標を掲げている。

アルメニアの優先課題である再生可能エネルギー開発と市場自由化に則り、チーム・エネルギーは、エネルギーインフラ戦略を前進させる重要な役割を担う。持続可能で競争力のある電力市場を支えるだけでなく、長期的成長と将来的開発のための拡張可能な機会も模索している。特に、地熱エネルギーや水素技術といったグリーンエネルギー分野への投資を検討しており、イノベーションと多様化への強い意欲がある。再生可能エネルギーの開発に伴う電力貯蔵や需給調整の課題に対しても、技術の普及が進むことも見据え、水素技術を活用し解決を図る方針である。アルメニアの地熱エネルギー開発には潜在力があり、関連分野経験者や企業と連携する準備も整えている。



H.カラペチャン チーム・テレコム主任電力技師

(4) 日本側コメント

浅元 薫哉 (独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 調査部欧州課 主幹

各アルメニア企業のプレゼンテーションについてコメントする。

まず、TUMOについて、あるコンサルティング会社の評価によれば、TUMOで学んだ学生の成績向上や学習意欲の向上といった効果が見られたという。また、テクノロジーやクリエイティブ分野での就職率が高く、起業意欲も高い人材が輩出される効果も見られた。世界的知的所有権機関 (WIPO) が発表するGlobal Innovation Index2024年版でアルメニアは63位にランクアップしており、技術的アウトプットやクリエイティブな成果が高く評価されていることが背景にある。TUMOの活動がこうした成果に一定の影響を与えている可能性が考えられる。TUMO Gunmaの活動を含め、その波及効果に期待が持てる。

次に、エレミヤン・グループについて、プレゼンではアルメニアのホスピタリティ産業の可能性について言及があったが、アルメニアは着実な経済成長を遂げており、1人当たりGDPは9,000ドルに達し、国民の所得水準も上昇している。この所得水準の国では、外食や娯楽への支出が活発化し、関連産業にビジネスチャンスが生まれる傾向がある。アルメニアの外食文

化も多様化・洗練されつつあり、今後の市場拡大が期待される。エレミヤン・グループが日本食レストランを開業したことも興味深く、日本料理の浸透とともに日本産食材の普及が進むことが期待される。また、同社が日本でアルメニア・レストランを開くことも期待する。

最後に、チームテレコムのプレゼンについて、太陽光発電やEV充電ステーション整備に関する話があった。アルメニア政府は、2050年までのカーボンニュートラル達成を目標としており、太陽光、風力等の再生可能エネルギーの発電強化やEV普及政策を進めている。一方で、天然ガスによる火力発電は全体の約4割を占め、天然ガスはロシア等からの輸入依存が高いため、電源多様化が重要課題と言える。脱炭素化は世界的課題であるが、アルメニアでも確実に進展すると思われる、ここにもビジネスチャンスが生まれると考えられる。

(構成：大隅 優香)